

1 全国初！未来を変える。ビッグデータが導く、健康革新
～一人ひとりの健康リスクを先読み・先回りでサポート～

市長

このたび、JMDCさんと連携し、ビッグデータを活用した先進的な健康支援の取り組みを横須賀市で実施することとなりました。これは単にデータを解析するだけでなく、その分析結果に基づいて保健師が実際に健康支援まで行う、全国でも初めての画期的な取り組みです。この事業について、私の思いと共にご説明させていただきます。

お手元のA4横の資料になります。表紙をおめくりいただき1ページをご覧ください。まず横須賀市のこれまでの取り組みと課題です。横須賀市では、令和4年度から、地区担当保健師による、赤ちゃんから高齢者まで全世代に向けたアウトリーチ型の保健活動を開始しました。その中で、より多くの市民一人ひとりに最適な支援を届けるためには、医療、介護、健診などの情報を総合的に把握し、科学的な分析に基づいたアプローチが不可欠だと感じていました。しかし、そこには大きな課題がありました。支援が必要な方を見つけるためのデータが各所にバラバラに存在し、それらを効果的に分析するノウハウも不足していました。そのため、本当に支援が必要な市民の方々に、適切なタイミングで手を差し伸べることができていない。これが私たちの直面していた現実でした。

2ページをご覧ください。今回のJMDCさんとの連携により、この課題を抜本的に解決していきたいと思えます。JMDCさんは、2,000万人分もの健康ビッグデータとその解析技術を持つ国内トップクラスの企業です。取り組みのプロセスは次のとおりです。まず、リスクを見つけることから始めます。市が保有する健康関連データを個人単位で連結し、JMDCさんのAIを活用したビッグデータ解析に基づいて、将来的に健康面で困難に直面する可能性が高い市民の方々に科学的にリストアップします。次に、的確に支援する段階に進みます。保健師が、そのデータに基づき、一人ひとりに合った最適な支援を実施します。支援内容も継続的にデータを蓄積、分析することで、より効果的な方法へと改善し続けます。この取り組みにより、市民の皆さんの入院リスクや介護リスクが軽減され、何よりも大切な健康寿命の延伸につながります。さらに、医療費の削減、適正化という市の財政面にも良い影響をもたらすことが期待できます。

3ページには取り組みのイメージ図を示しております。データと人の力が融合した、新しい時代の健康支援の姿がご覧いただけると思えます。

4ページをご覧ください。令和7年度は、このシステムを活用して、糖尿病発症リスクの高い市民の方々に科学的に抽出し、効果的な保健指導を実施します。スケジュールはお示ししたとおりです。

5ページをご覧ください。これまでの取り組みでは、特定健診の結果のみをもとに、主に国の基準値を超える方々を機械的に抽出していました。しかし今回の取り組みでは、特定健診だけでなく、病歴、調剤などの多様なデータを総合的に分析し、ビッグデータと照らし合わせることで、従来の方法では抽出できなかった潜在的に糖尿病発症リスクの高い方々も的確に抽出できるようになります。これにより、本当に支援が必要な市民の皆さんに、より早い段階でサポートの手を差し伸べることが可能になります。

6ページをご覧ください。令和8年度以降は、介護予防の観点から、要介護リスクの高い市民の方々にアプローチを予定しています。要介護リスクを科学的に予測し、適切な支援につなげるという取り組みは、これまで技術的に困難でした。JMDCさんとの連携により初めて実現する、新たな挑戦になります。

7ページをご覧ください。分析対象者数の推移見込みです。令和7年度は、40歳以上の国民健康保険加入者約5万4千人を対象としています。そして令和8年度には、後期高齢者医療制度加入者も加え、約13万人へと対象を大幅に拡大する計画です。

私は市長として、市民の皆さんが、いつまでも元気で、いきいきと暮らせる未来を実現させることを、重要な使命だと捉えています。今回のビッグデータを活用した健康支援の取り組みは、その思いを形にする大きな一歩となります。データの力と人の温もりが感じられる支援が融合した、この全国初の取り組みを通じて、横須賀市は健康先進都市としての新たな歴史を刻んでまいります。市民の皆さん一人ひとりの健康と笑顔のために、全力で取り組んでまいります。私からは以上です。

株式会社 JMDC 野口代表取締役社長兼 CEO

JMDCの取り組みについてご紹介をさせていただければと思います。JMDCは、今市長からもご紹介がありましたように、データを活用して社会の人々を健康にしていく、そうしたことをミッションに掲げている会社でございます。健康で豊かな人生を全ての人にとというのがJMDCのミッションということで、事業を営んでおります。

データといっても一口に様々なものが、実はヘルスケアデータについては世の中に存在しております。我々はこのデータを活用するということを考えた時に、様々なヘルスケアのプレーヤーの皆さんにとって最適なデータ活用の方法というのをこれまでご提案し、支援をしてまいりました。

1番データを活用して医療が行われる際（きわ）の場所というのは、当然、医療従事者の方と患者さんが交わる場所、いわゆる診療であったり治療の場面ということですが、その裏側、医療従事者にとっては医療機関がどのようなサポートをしているのかということもございまして、生活者の方々にとっては、その裏側で、まさに今回のような自治体の皆様であったり、保険組合がどのような支援をしているか、こうしたことも含めておよそヘルスケアに関わる様々なプレーヤーに対して、このデータを活用した支援をしていく。こうしたことを通じて医療費の適正化、健全化といったことに取り組んでいる、そういう会社でございます。

具体的には、我々は20年以上前に創業した会社ですが、一番初めに取り組みを始めたのは健康保険組合、いわゆる健保さんへの事業のご支援でした。健保さんの加入者の方のデータを、データ分析できる形に加工して、健保さんの支援を通じて、そうした加入者の方々が健康になっていく、こうしたところを支援してまいりました。おかげさまで、今、我々がご支援する健保の数というのは400を超えて、これも先ほど市長からもございましたように、2,000万人を超える方々の健康増進に向けた活動ということをサポートさせていただいております。もちろんそれ以外にも、医療機関や、アカデミア、産学官といったところも含めてご支援をさせていただいておりますが、まず我々の取り組みの1丁目1番地として取り組み始めたのが、この健康保険組合の加入者の方々の健康増進の活動ということでございました。

我々が目指していく世界ということですが、ヘルスケアの周りには、皆さんもご承知のとおり、様々な課題が散在しております。給付と利用のバランス、医療従事者が不足する、それから医療財源自体も持続可能性がどうだということが今、色々問われています。こうした問題を解消していく上で、我々はデータというものが担うことができる役割は非常に大きいと考えています。今回も、まさに横須賀市様との取り組みの中で、疾患のリスク自体を予測するようなモデルであったり、あるいは医療費が今後どのように推移していくかということのシミュレーションであったり、そうした文脈でこのデータを活用していくことで、広く社会のヘルスケアの改善というところに貢献していきたいということを考えております。

こうしたことがなぜできるのかということについて、我々は実は、今回取り組みの中でもご評価いただいた点と理解しておりますが、このデータを扱うということに関しては、日本でリーディングカンパニーの一つとおっしゃっていただきましたが、かなり充実した体制を取り揃えていると考えております。データをクレンジングするようなチーム、あるいはそれを分析するチーム、またヘルスケアのいわゆる医療従事者、医師、薬剤師、看護師等々を含めて、多数の医療専門職の方々が社

内にも在籍しております。こうしたヘルスケアあるいはデータにおける様々なノウハウを社内で積み重ねてきたことで、今回、実は我々、健康保険組合の領域では、こうした取り組みをこれまでも行わせていただいておりますが、自治体様との取り組みとしては全国で初めて、ご一緒にこうした取り組みをやらせていただけるということで、まさにそうした思いを持った横須賀市様とこの取り組みを推進していくことで、全国の様々な自治体を含む皆様への健康増進のご支援ということを我々としてもしっかりと推進していけたらと考えております。私からのご説明は以上になります。

■質疑応答

記者

市は2022年の12月から民間企業とか大学と一緒に、同じようにデータを分析して、各種データを総合的に分析するシステム構築に関して始めたと思います。一連の流れにあるとは思いますが、今回は、一緒に取り組む方が変わったというイメージなのか、それともJMDCさんが大きなデータをたくさん持っているからより良くなっていくということなのか、その辺のこれまでの流れとの違いを教えてください。

デジタル・ガバメント推進室長

ご質問いただいた点でございますが、今回ご質問にあったとおり、ビッグデータに裏付けられた分析、コスト面等々、JMDCさんが唯一無二のデータをお持ちであるというところに着目いたしました。従前から行っていた研究の中にプラスアルファでJMDCさんの知見を融合させて、このような取り組みを行っていきます。ただし、従前のNTTさんやアカデミアとの関係が切れているわけではなく、そこはまた別の領域で研究をしていこうと進めております。

記者

今回、使うデータは別だと思えますが、これまでの体系的な開発はそれを使うということでしょうか。それとも全く違うシステムなのでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長

システムに関しましては、全く新しいシステムになっております。

記者

対象について伺います。まず第1弾の糖尿病発症リスクのある市民への事業について、以前、予算で発表された時は、市民1万7,000人程度という話だったと思います。今回、5万4,000人と、かなり数が増えています。増えた理由と、予算的には、発表時の分析システム構築の1,188万円と、保健指導事業の948万円に変更がないか教えてください。

健康増進課長

ご質問にありました対象者数に関しては、5万4,000人が特定検診の対象者です。今回、レセプトの分析も入りましたので、予算の時の対象者より増えています。また、事業費については、予算時と変更はありません。

記者

今回、表題にあるように全国初とのこと。全国初の意味合いは、要するにビッグデータを使って、市側が市民の健康リスクを分析するというのが、全国初という意味でよろしいのでしょうか。また、今回は、市が保有するデータをJMDCさんに提供して分析してもらうのか、それともJMDCさんから、市に何かしらの分析のソフトウェアのようなものが提供されて、市が分析するのかを教え

ていただけますでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長

全国初の部分ですが、ビッグデータを解析して研究まで行っている自治体はあると聞いています。しかし、実際の保健師の活動に、それを結び付けるという部分が全国初でございます。分析の手法は、データを市からJMDCさんに提供して分析していただきます。その分析結果を、市がJMDCさんからいただいて、それを保健活動につなげるという手法です。

記者

市側の情報をJMDCさんに提供するとのことでした。市が保有している個人のデータ提供に関して、あらかじめ提供される予定の人達に何かしら了承などを得た上で提供するというところでよろしいのでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長

今回の取り組みに関しましては、国民健康保険法や、健康増進法に基づいて実施するものであります。そういったいわゆる事前の同意取得が必要となる事業ではありません。ただし、個人情報の取り扱いに関しましては、各種のガイドラインに準拠し、注意しながら取り扱いを行ってまいります。また、JMDCさんには、データを匿名加工した状態でお渡しして、実際に分析した結果を市で再度個人に紐付けられる仕組みで行ってまいります。

記者

今回の取り組みについてどのようなことに期待をしているのか、上地市長と野口さんそれぞれからお願いします。

市長

高齢化がこれだけ進んできて、やはり人生100年時代を迎えたいと私は思っています。市民の健康を守るということが、行政の重要な課題だと思っています。ただ、皆さん色々なデータが出て危ないですよとか、大変ですよというお話をしたとしても、具体的に行動を起こして自分の健康を守ろうとする人は少ないのではないかと考えています。その点、実は先ほども野口社長とお話をさせていただいたのですが、横須賀市は保健師がしっかりしているのです。地域に行って、皆さんの色々な相談事に耳を傾け、また、様々な支援をしているという前提があります。これを踏まえて何かできないかという中で、このようなデータがあれば、皆さん、健康にすごく気をつけていただいて、今、言ったように健康寿命が伸びていく。これに役立つ。それにはやはりビッグデータが必要だろうと。そういう流れの中で今回の物語が始まったとご理解をいただきたいと思います。かなり横須賀は高齢化が進んでいます。国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来推計人口によると、2040年に、人口に占める65歳以上の割合は39.8%になると推計されています。全国は34.8%ですので、全国より5ポイント高いです。その状態で健康寿命を延ばすにはどうしたらよいかと、常にこれは、必須の課題でした。その意味で、このビッグデータが役立てば非常にありがたいという思いで決断し、連携協定を締結させていただきました。

株式会社 JMDC 野口代表取締役社長兼 CEO

今日、少しお伝えしたように、データを活用して健康で豊かな人生を全ての人に、という我々のミッションを実現するために、社会に還元していきたいと考えて取り組んでまいりました。我々の主なお客様は健康保険組合様で、その領域では様々なお取り組みをさせていただいています。ただ、そのさらに先ということ考えた時に、健康保険組合の加入者さんは、働かれている方が中心ですが、先ほど市長がおっしゃられていた日本の高齢化という意味では、働かれている方だけで

はなくて、より幅広い皆さまにこのデータの価値を還元していきたいと常々思っておりました。そういう意味で、今回、優秀な保健師の皆さんがたくさんいらっしゃって、熱い思いを持っている市長がいらっしゃるこの横須賀市で、我々の取り組んできたことが、実装に向けて動き出せるということは、我々のミッションにとっても非常に大きな意味を持ちますし、ここで、ぜひ一緒に、しっかり成果を出していきたいと思っております。

記者

JMDC さんの本社所在地はどこになりますか。

株式会社 JMDC 野口代表取締役社長兼 CEO

東京都港区芝浦になります。

記者

今回対象に 200 人を抽出するというのは、なぜ 200 人なのですか。これは、毎年繰り返すのですか。

健康増進課長

200 人は文献等から導き出した数になります。糖尿病のリスクがある方で、3 年以内で発症する方が 200 人程いるという、そういった予測の文献から抽出したのになっています。

記者

糖尿病等の疾患のリスク予測は、市が個人に紐付けてということですが、具体的にどのような説明をされるのですか。

健康増進課長

リスク者ということで、まだ糖尿病を発症する前の方達です。この方達にどのようなメッセージを伝えればいいかというのは、私たちも今すごく悩んでいるところです。ただ、JMDC さんはたくさんの知見をお持ちです。毎週ディスカッションをしておりますので、そこで今後調整をしていく予定です。

記者

野口さんには、その辺りのお考えはありますか。「あなたは間もなくこの状態が続けば糖尿病を発生する可能性があります」など、どのようなイメージでしょうか。

株式会社 JMDC 野口代表取締役社長兼 CEO

そうした予防的な情報発信や色々な疾患について、これまでも様々な取り組みがされてきているところがございます。例えば、我々が健康保険組合さんを支援している内容ですと、糖尿病の方の中でも、重症化するリスクが高い方に対して、そのような通知をお送りするなどです。これも色々な手法がございます。中には、あえてホラーストーリーを前に出すことで、たくさんの方に行動変容を起こしていただくというやり方もございますし、他方で、あまりそのようなやり方が過ぎると、それはそれで過度に警戒心を抱かれてしまいます。メッセージの出し方については、様々なコホートに対して、時には様々なメッセージを出し分けて、適切な方法を随時ブラッシュアップしていきます。今回のコンテキストでも、そういう意味では横須賀市さんともご相談をしながら、テイラーして、何か一律でこういうやり方をということではなくて、横須賀市にお住まいの皆様のご特性、そうしたことも踏まえながら、適切なメッセージの発信というのをしっかりとお作りしていきたいと考えております。

記者

医療費最適化シミュレーションは、これは自治体側の医療費ということでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長

そのとおりでございます。

記者

ビッグデータと照らし合わせて分析する、これをもう少し平たく言うとどういうことでしょうか。

株式会社 JMDC 野口代表取締役社長兼 CEO

今日、市長からのお話の中でも少しありましたが、一般的にこうした介入をする対象の方は、特定保健指導の対象者ということで、それこそ血糖値がいくつであるとか、ヘモグロビンA1cという検査の値がいくつであるとか、そうした一定の基準値を基に決められることが非常に多いです。こういった割と画一的な抽出方法をした時に、本当にリスクが高い方がそこに含まれないこともあり得るということが、様々な調査や、分析の中から分かってきています。

例えば、血糖値自体はそんなに高くはないですが、過去の疾患の既往歴や、あるいは今どんなお薬を処方されているか、こうした情報によっては、実は血糖が今後上がってきて糖尿病になってしまうリスクが高い方が一定程度いらっしゃいます。我々は、先ほどご紹介した 2,000 万人のデータの中からそういう分析を既に実施して、どのような方がそういう特徴をお持ちかということについて、一定の知見を有しております。そうしたものと、今回、横須賀市様のデータを組み合わせて見ていくことで、横須賀市の住民で、そのようなハイリスクの方がどれぐらいいらっしゃるかということについて分析することができます。

記者

そういう分析結果に基づいて、横須賀市の保健師さんは、実際の対象者にどのように説明するのか、市長は何かイメージみたいなものはありますか。

市長

県が取り組んでいる未病対策をもっと踏み込んで、可能性があるところをビッグデータの中から抽出する。それをどのように市民の皆さんに理解していただくかということは、実は今日この記者会見の前に色々な話をさせていただきました。市民の皆さんに理解していただけるかどうかというところがまず第1歩です。これを皮切りに保健師ともよく話し合いをしながら、今お話があったようにホラーストーリーになってしまっても仕方ないし、どのように伝えていったらいいのか、どのような伝え方をしたらよいかは、これからも考えていかなければいけないと思っています。未病対策において、よく県知事が言っている、健康と病気のグラデーションのどこにいるのか、毎月のデータなど、これらの健康指導は当たり前の話です。私たちは皆さんのために、もっと突っ込んで、もっと皆さんの健康を守るためにはどうするかということを、科学的データに基づいてやりたい。それを市民の皆さんに伝えていかなければいけない。その役割は保健師であり、我々行政だと思っています。その上で、「こうだけれどもこの可能性がありますよ」というようなことをお伝えしていくしかないだろうと思います。しかし、それはさきほど言ったように、ただ「こうなっちゃいますよ」と言うと心配になってしまうので、そのために保健師がいます。心優しく指導させていただく、これはマンパワーに頼るところが大きいと思います。どういう伝え方をするのか、これから考えていきたいと思っています。

記者

このデータを活用することで、保健関係の財政負担はどのぐらい減るとイメージされていますか。

市長

やってみないと分からないです。糖尿病リスクが全国平均でどのくらいなのか、それと比べて横須賀がどのくらいなのかというデータがありません。まずはデータを見て、そこから始めなければいけないので、今、どのくらい軽減できるということを、簡単には言えません。

記者

今回の件は JMDC さんから、あるいは市側から、どちらから呼びかけたお話なのでしょうか。

市長

市です。この問題をどうしたらいいかと考えた時に、JMDC さんという専門家がいた。これは是非にということで、こちらからお願いしました。

記者

保健師さんまで活用するというのは全国初とのことでした。JMDC さんが自治体とこういった提携をするというのは、初めてということでよいのでしょうか。

株式会社 JMDC 野口代表取締役社長兼 CEO

ビッグデータを活用して、こうした取り組みをご一緒させていただく自治体様は初めてです。

記者

契約料がある場合、いくらでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長

通常の業務委託料として、予算でもお示ししています。令和7年度予算で1,188万円を計上しております。

記者

対象者は200人を抽出するとのことでした。リスクが高い人を上から順番に抽出するというイメージでしょうか。

健康増進課長

おっしゃるとおりです。

記者

保健指導は、市が直接ではなくて、外部委託でしょうか。

健康増進課長

200人のリスク者に関しては、最初の窓口は私ども市の職員で実施をします。ただ、実際に提供プログラムに乗っていただく方について、プログラムの部分は業務委託をする予定です。

記者

まずは200人抽出して、その人達に、こういうことだと伝える。その後の一人ひとりへの指導は、「別途、希望者へ」と資料に書いてあるように、希望者に対して実施する。その希望者に対して実施するものは別の事業者が行うということでしょうか。

健康増進課長

そうです。継続的なプログラムになります。プログラムをご案内する際に、保健指導をあわせて実施することを予定しております。

■日産追浜工場についての質疑応答

市長

このたび日産自動車が大規模な再建計画を発表しましたが、先週 17 日土曜日に工場の削減計画案に追浜工場が含まれているとの報道がなされました。この報道内容に関し、日産自動車からは、報道は憶測に基づくもので、日産自動車から発表した情報ではないとの報告を既に受けています。また、先ほど日産自動車の関係者がお見えになり、改めて報道内容は憶測に基づくもので、日産自動車から発表したものではないこと、そして、現在、様々な検討を進めている段階であり、社内でまだ確定していることは何もないとの説明を受けました。あわせて、今後検討を進めるにあたっては、情報共有をしっかりと行っていくこともご説明をいただきました。日産自動車が現在、経営改善に向けた様々な内容を検討、精査していることは認識しておりますが、60 年以上の歴史を持つ追浜工場は横須賀には大変重要な存在です。これまで雇用創出や経済の発展をはじめ、本市の産業振興や街づくりに多大なご貢献をいただいております。同時に、追浜工場には、横須賀市にお住まいの従業員の方やそのご家族、さらには関連企業の方々も多く関わっていらっしゃいます。現在、様々な情報が飛び交い、市民の皆様や従業員の皆様、関連企業の皆様にご不安やご心配が広がっていることを深く憂慮しています。今後は情報が正しく発信され、日産自動車の再建が 1 日も早く実現し、かつての輝きを取り戻されることを願っています。以上です。

記者

情報共有をこれからもしていくということでした。日産側からは目処や、こういった時期にとか、そういった何かお話があったのでしょうか。

市長

それについてはお聞きしていません。これから段階的に始めていくということだけはお聞きしています。

記者

市長の方から本社に出向いていくなど、そういった考えはあるのでしょうか。

市長

今後、日産側から様々なことについてはお知らせをいただけるということですので、私の方から出向くことはないと思います。

記者

日産側がここに訪れて、報道は憶測に基づくものと伝達してきたと言われました。それはいつ、誰が、こういった形だったのか、市長に口頭で伝えたのか、そこを具体的に教えてください。

市長

憶測に基づくものというのは、日産の担当者から市の経済部に連絡がありました。

上条副市長

今日、午後、日産のこの担当の執行職の方がお見えになり、市長に直接話をされました。口頭です。

記者

口頭でしょうか。

市長

口頭です。

記者

口頭、憶測というのは非常に我々にとっては重い言葉なのですが、市長は、それをそのまま言葉どおり受け取った、日産が本当にそれを伝えてきたということなののでしょうか。

市長

そのように私は理解をしているところです。

記者

それは、まだ決定していないという意味において、言葉を濁したわけではなく、それを言葉で日産の執行職は市長に市役所で今日伝えたということですね。

市長

そうです。

記者

日産からは憶測であるとのことで、要するに日産としては何も発表していないということなのですが、横須賀市としては、正直、判断する情報はないと思いますが、今後、工場の閉鎖等に備えて、例えば、市としては何か検討を行う、または何か対応策、また地元には商工会もありますので、今後協議するなど、そういった予定と言いますか、現在確定しているものがあれば教えていただければと思います。

市長

仮定の問題ですから今それをお答えすることはできません。まだ、今言ったように、憶測、それから、これから検討されるということをお聞きしていますので、まだ分からない状態でそのようなことはできないと思います。

記者

例えば、商工会議所の方などと、まだ情報はないにせよ、何か会議して情報交換をしようとか、そういったご予定も特にないでしょうか。

市長

特にありません。

記者

追浜工場の経営状態等の説明は、今日は全くなかったのでしょうか。

市長

追浜に関してはありません。世界戦略の中で、550万台を250万台に減らさなければいけないということで、インドとアルゼンチン、そこに関しての閉鎖が決まっておりますが、国内に関して、それ以外に関しては、まだまだ未決定で、これから詰めていく段階という話はいただきました。

記者

今後、国内についても何らかあると思います。基になる稼働率とか、経営状態であるとか、工場ごとの説明は市の方へは全くないでしょうか。

市長

説明はまだないです。250 万の減産体制の中で、どこの工場、どの分野への移転など、どうするかということに関しては、これから全て検討を始めるということですね。

記者

執行職は、今日来たのでしょうか。

市長

そうです。

記者

その際に、市と情報を共有していくことは一応確認したと。そのスキームみたいなもの、例えば三役と向こうの執行職など、そういったものはありますか。

市長

特別なスキームはありません。

記者

今後、日産は希望退職を募るという話になっています。これも何らかの形で横須賀にも影響する可能性があると思います。追浜周辺の地元に対する説明会などはお考えでしょうか。

市長

仮定の問題ですからよく分かりません。ただ、リストラの計画と今度の再編の問題というのは別の問題だとおっしゃっていました。ですから、これはリンクできないと思っています。

記者

リストラと再編計画は別問題というのはよく分からないですが。

市長

工場の閉鎖ということとリストラというのは、追浜とリンクさせてしまうような話では全然ありませんということだけはお話をいただきました。

記者

これだけ大きな工場の話です。横須賀市として、これまで補助金とか税金の優遇措置等々があれば、説明をしていただけますか。

経済部長

直近の 10 年間で、日産の追浜工場の設備投資に対して減税制度の適用をしてきた経緯がございます。累計でいくとおおよそ 8,000 万円ほどになります。

記者

この 10 年間で 8,000 万円ということですか。これは何の件ですか。

経済部長

日産自動車の追浜工場内に様々な新しい生産設備を導入されるようなことが過去にございました。

そうした再投資に対しまして、市の企業誘致の関連の条例に基づいて減税措置を講じました。その10年間の累計額がおおよそ8,000万円ということです。

記者

正確に確認したいのですが、何の条例に基づいて何という助成をされたのですか。

企業誘致・工業振興課長

正式名称は企業立地等促進条例でございます。これに基づきまして減税制度を行ってきた経緯があります。

記者

それ以外の優遇策というのは、これまで市は日産追浜工場にとられてきましたか。

市長

特別なものはありません。

記者

2点ほど伺います。今の減税制度とはまた別で、この日産工場が追浜にあることによる、横須賀市の税収などが、年度ごとなど、何か分かるような数字はありますでしょうか。

市長

事業所税、法人市民税、固定資産税もありますが、個別には申しあげることが控えてさせていただきます。

記者

あともう一つ、追浜は玄関口ということで、市としては再開発に力を入れていくという方針を打ち出して取り組んでいるところだと思います。まだ不確かというところではありますが、再開発や、追浜の活性化も含めた上での、今の市長のお考え等が何かあれば教えてください。

市長

もとより、日産がそこにいていただけるという前提で、様々な仕掛けづくりをしていますので、これから色々なことを検討されるという中で、色々な話し合いをさせていただかなければいけないのではないかと思います。

記者

色々というのは何かありますでしょうか。

市長

色々というのは、どういう形になるかがまだ分からないので、という意味です。

記者

横須賀市にとってこの日産の工場がどういう存在だったかということと、まだ不確かではあると思いますが、もしそれが事実となった場合、市長としてはどのように受け止めますか。

市長

横須賀にとってかけがえのない、横須賀の中で一番大きい工場、横須賀市は日産と共にあるよう

な、そのくらいの大きなウェイトを占めているとご理解をいただきたいと思います。2問目ですが、あくまで仮定のことですので、お答えすることは控えさせていただきます。

記者

先ほどの税収面の固定資産税などは非公表とおっしゃいました。その数字は出せませんか。

経済部長

個別の企業の税収額については、企業であっても個人情報に該当いたしまして、申し訳ございませんが公表はできません。

記者

追浜の日産野球部が再開するというめでたい話があり、その時に新しい協定を結ばれたと思います。その協定の内容、それと来年あたり野球場を整備する計画があるとのことでした。これも先々の話でまだ何も決定してないと思いますが、これらの影響等についてはどのようにお考えですか。

市長

野球部も存続し、球場もできるものと、今は思っています。

記者

その協定の内容がそのまままだ現在も生きているのでしょうか。

市長

はい。そのように理解をしています。

記者

そこはもう野球部存続を期待したいと。

市長

もちろんです。野球部はかけがえのない横須賀にとっての誇りだと思っています。それは変わりません。

記者

今日、面会された方のお名前ですとか差し支えなければ教えていただけますか。

市長

名前は控えさせていただきますのですが、再建プロジェクトを担当している執行職とご理解をいただければと思います。

記者

何の担当でしょうか。

市長

経営再建プロジェクトというのが立ち上がっているそうです。

記者

今日の面会は日産側からの要望ですか。

市長

はい、そうです。

記者

先ほどお話にありましたリストラですが、追浜工場ではなくてリストラについて、何かその雇用を失われるところに市としての対応等というのはお考えでしょうか。

市長

追浜工場については直接言及されていないので、今、コメントは差し控えさせていただきたいと思っています。ただ、おそらくそうなった場合、日本全体でリストラがあったとしても、それぞれの工場に振り分けるというか、あとは依願退職という意味であると私は理解をしているところです。

記者

早期退職を募集しているという報道も出ていますけれども、そちらについて何か特別にはありますでしょうか。

市長

それは経営再建のための一つの方法として仕方がない話ではないかと思っています。

記者

経営再建プロジェクトの執行職にお会いになられた時に、市長がその方に伝えた言葉を教えてください。

市長

お話を聞いて、今後とも期待していますのでよろしく申し上げますと伝えました。

記者

例えば、何とかそれを回避してもらいたいとか、何か伝えましたか。

市長

回避するとか何とかという問題ではなくて、引き続き検討していただけると理解しているので、ぜひよろしく願いいたしますという返しをしました。

記者

では、特に市長の思いを別に伝えたということではないのか。

市長

なくならないという前提の話を私はしていますので、引き続きよろしく申し上げますと伝えました。

記者

存続をということですか。

市長

もちろんです。今後も引き続き追浜工場をよろしく申し上げますしか言いようがありません。

記者

力強く語ったんですか。

市長

力強く語りました。いつものとおりです。

記者

先ほどの8,000万の話ですが、何の税が減税されたと理解すればいいのでしょうか。

企業誘致・工業振興課長

設備投資にかかる償却資産に税金がかかります。そちらに対しまして減税を行っています。固定資産税です。

記者

固定資産税を減税という理解でいいですか。それだけでいいですか。

企業誘致・工業振興課長

はい。

記者

改めての質問になるかと思いますが、横須賀市民、事業者も色々含めて動揺はかなり広がっていると思います。憶測という範囲であるかもしれませんが、今その辺の動揺があると思います。市長として横須賀の市民の皆さん、事業者の皆さんに何かメッセージというところで一言いただけたらと思います。

市長

従業員が3,900人いらっしゃるって、その内、横須賀市在住の正社員は1,000人とのことです。パートあるいはアルバイトで働いている方が900人、そのうち600人が横須賀市民ですから、1,600人の横須賀の市民の方がいらっしゃいます。その方には、あくまで憶測に基づくものですが、これからきちんとした話が日産からあるでしょうから、それまで安心してお待ちいただきたいとお伝えをしていきたいと思っています。

記者

追浜工場3,900人とお話がありましたが、その周りに連なる2次、3次の下請けの人たちはどれぐらいの規模感ですか。

経済部長

どこまでどのぐらいの会社と取引をされているかまでは、市役所の方では正確に把握ができておりませんので、数字も把握ができておりません。

記者

先ほど再開発の話もありましたが、今、現状の仕掛けづくりをする中においては、日産追浜工場あるいは日産本社の関わりは、今色濃いものとして進行中と理解でよろしいのでしょうか。

市長

再開発計画に関しては、日産とは特別関係していません。

記者

そうすると、現状の再開発計画に関して、何ら変更はありませんか。

市長

影響ありません。